

米国におけるクラウド・サービス関連政策の動向

ー連邦政府機関の IT システムのクラウド化推進策と受注競争の展開ー

(財) マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員

田中 絵麻

はじめに

米国のオバマ政権では、クラウド・コンピューティングの技術が成熟してきたことを受け、政府機関の IT システムに積極的にクラウド・サービスを導入するクラウド化を政策的に推進しているところである。

クラウド・サービスを活用した政府のウェブサイトの新設やリニューアルにより、情報サービスの利便性向上や、情報の透明性の向上が実現されている点も注目される。さらに、モバイル端末から利用できる、政府サービスのモバイル・アプリも登場している。今後は、政府機関のイントラネット部分まで含めたクラウド化が進展する見込みとなっており、関連施策からは、ICT 産業の競争力の向上と新技術の活用を推進しようとするオバマ政権の姿勢が読み取れる。

一方で、クラウド・サービスを公共サービスに利用していく際のセキュリティが利用拡大の上での課題となっている。そこでオバマ政権では、連邦政府機関が IT システムを調達する際のセキュリティ要件を規定している「連邦情報セキュリティ管理法 (Federal Information Security Management Act: FISMA)」を、クラウド・サービスに対しても適用しており、IT 企業は競うように FISMA の認証を取得しているところである。

そこで、本稿では、連邦政府機関の IT システムのクラウド化推進策の展開を踏まえた上で、FISMA の新たなガイドラインの概要を紹介するとともに、各企業の FISMA の取得状況を整理し、セキュリティ対策実施によるクラウド・サービス普及への影響を考察してみたい。

1. 連邦政府機関の IT システムのクラウド化推進策の展開

米国では、オバマ大統領が任命した連邦最高情報責任者 (CIO) のビベック・クンドラ氏が、連邦政府機関の IT システムのクラウド化を推進している。

クンドラ連邦 CIO は、まず、2009 年 9 月に、連邦クラウド・コンピューティング・イニシアティブを発表、クラウド・コンピューティングへの移行により、膨れあがる連邦政府の IT システムへの支出削減を進めるとした。さらに、2010 年 11 月には、行政管理予算局 (Office of Management and Budget: OMB) が、「IT 調達戦略」を公表している。同戦略には、クラウド・サービスへの移行促進策「クラウド・ファースト政策 (Cloud First Policy)」が掲げられており、IT システムの調達の際の最初の選択肢としてクラウド・サービスを検討するべきとしている。また、同政策の推進策として、クンドラ連邦 CIO は、2010 年 12

月には、18カ月間の期間を対象とした、連邦政府 IT マネジメント刷新のための実行計画を公表している。2011年2月には、クンドラ連邦 CIO が「連邦クラウド・コンピューティング戦略」を公表した。同戦略では、約 800 億ドルの連邦 IT 支出のうち、200 億ドル分がクラウドへの移行のポテンシャルがあるシステムと見積もっている。

2. クラウド調達サイト設置と FISMA 認証関連の動向

以上のようなクラウド化促進策を展開しつつ、米国では、政府機関向けのクラウド調達サイトを開設するとともに、FISMA 認証をクラウド・サービス事業者に付与するなど、クラウド・サービスの調達段階からセキュリティ対策を確保する施策を展開している。

まず、2009年9月に、政府機関が利用可能な IT サービスを集約し、ワン・ストップで IT 調達を実現するポータルとして、連邦調達局 (General Services Administration: GSA) が、apps.gov を開設した。なお、FISMA では、政府機関が調達する IT システムに対して、米国連邦標準技術局 (国立標準技術研究所: NIST) が定める基準を満たすことを義務づけている。同法の規定に基づき、GSA が IT システムに対する FISMA 認証 (FISMA Certification and Accreditation) の付与を行っており、クラウド・サービス事業者は、2010年後半頃から、競って同認証を取得しているところである。

なお、政府機関が電子政府向けの IT システムを導入する際には、FISMA の規定に基づき、セキュリティ対策実施状況について、行政管理予算局 (Office of Management and Budget: OMB) に報告する義務が課されている。しかし、従来、政府機関は、OMB に対して大量のセキュリティ対策報告文書を提出する必要があり、文書作成負担が大きかった。そこで、2009年10月に、OMB は、FISMA 準拠状況の報告を自動化するツールである CyberScope を発表、さらに、2010年4月には FISMA 準拠状況をリアルタイムで報告するシステムに対応する新たな FISMA ガイドラインを発表、同年11月から自動報告システムに移行した。

3. IT 事業者による FISMA の取得競争と調達合戦

2010年7月には、Google がいち早く同社のクラウド・サービスである Google Apps について、GSA から FISMA の認証を取得している。その後、2010年10月には、apps.gov に掲載されている IaaS サービスのうち、FISMA の認証を取得した 11 事業者のリストが公開されている。同リストには、Amazon Web Service のほか、大手ホスティング事業者の Savvis、AT&T や Verizon といった通信事業者が挙げられている。また、2011年4月には、Microsoft が Business Productivity Online Services-Federal (BPOS Federal) についての FISMA 認証を取得している。なお、Google Apps と BPOS Federal は、いずれもクラウド上でオフィススイートを提供する、競合するクラウド・サービスとなっている。

各社が FISMA 認証の取得を急ぐ理由としては、連邦政府機関の IT システム調達における受注合戦が激しくなっていることがある。2010年7月に、内務省がクラウド・サービス

の調達において、BPOS Federal の採用を決定した件について、Google は調達要件が不当に Microsoft に有利であったと提訴、2011 年 1 月に裁判所は同訴えを入れ、調達の仮差し止め命令を出している。一方、Microsoft は、2011 年 4 月、Google は Google Apps for Government については FISMA 認証を取得していないと主張、Google はこれに対し、Google Apps Premier についての FISMA 認証は、Premier 版と同等の Google Apps for Government にも適用されうると反論している。

おわりに

2011 年 4 月に、クンドラ連邦 CIO は、同月までに 15 の連邦政府機関が約 95 万アカウントの E メールをクラウド化する計画を提出しているとして、連邦政府のクラウド移行が順調に進展しているとの見解を示している。このように、米国では、政府がクラウド化促進策を展開し、懸念されているセキュリティ対策についても FISMA 認証という枠組みを整備することで、同サービスの利活用を図っており、一定の成果が出つつあると言えよう。また、政府機関によるクラウド・サービス調達というビジネス・チャンスのもと、米国のクラウド・サービス事業者が、受注競争を展開しており、同市場が活性化しているところである。

なお、クラウド推進策を展開してきたクンドラ連邦 CIO は 2011 年 8 月に同職を退任する予定となっており、今後は新たな連邦 CIO がどのようなクラウド化推進策を展開するのか注目される。